

## ロンドン事務所

### 【偉大なる政治家の死】英国

ロビン・クック前外相（享年 59 歳）の早すぎる死は、英国の政界に深い悲しみをもたらした。イギリス北部のスコットランドでの山歩きの最中に倒れ、死因は心臓発作とみられる。このニュースは英国マスコミに大きく取り上げられた。人々には5月に行われた総選挙の記憶がなお残り、三期連続の敗北を喫した保守党のマイケル・ハワード党首が辞任を表明した後、次のリーダーが決定していない状況での出来事であった。労働党内でも傑出した才能の持ち主であった彼の経歴と役割がいま再び見つめられることで、ブレア首相の残された任期と労働党の将来の行方に何らかの影響がもたらされることになるであろう。

ロビン・クック氏は 1971 年にエジンバラ市議会議員として政治家のスタートを切り、1974 年には同地区から国会議員として選出された。1970 年代（1974 年～76 年、76 年～79 年）の二期に渉る労働党政権時代では、党内左派として党内の指導的なグループの政策に反論してきた。また、彼は 1978 年にスコットランドの地方分権<sup>1</sup>の議論の際に住民投票に対する反対の姿勢を示し、彼が近年その立場を変えるまでは、分権推進派のゴードン・ブラウン氏（現財務大臣）との確執が続いた。1983 年にニール・キノック氏が労働党党首に就任するまでにはロビン・クック氏も彼自身の政治スタンスを改め、労働党内での現代的な中道左派として指導的な人物となっていた。ヨーロッパ共同体からの脱退に反対し、比例代表制を含む制度改革の必要性を説き、各社会問題に対しても旧態依然としたものではなく進歩的なスタンスを基本とした。才気溢れる論客としての名声は、彼自身が 1983 年の党首選の責任者であったキノック氏のもとでのスピード昇進により一層際立つこととなった。1987 年には影の社会サービス担当大臣<sup>2</sup>に始まり、健康担当大臣、貿易担当大臣、産業担当大臣を経て、1994 年に新しい労働党のリーダーであるトニー・ブレア氏により影の外務大臣に任命された。彼が国会で最も名を馳せたのは、この時代であり、1991 年の湾岸戦争の直前に、英国企業がサダム・フセイン政権に武器を輸出していたというスキャンダルを追及し、保守党政権のマルコム・リフキン外務大臣との論戦で政府側の主張を骨抜きにした時であった。

1997 年にブレア政権の下、外務大臣として入閣する以前に、彼は自由民主党との間

---

<sup>1</sup> 1979 年のキャラハン労働党政権時代に最初のスコットランド議会創設に係る住民投票が実施された。結果は賛成が過半数を超えたものの、全有権者の 40% の賛成票獲得という成立要件までは至らず議会は誕生しなかった。

<sup>2</sup> Shadow Cabinet；政権与党に対応して設けられる野党側の影の内閣。

で、徹底的な憲法改革を互いの党要綱に記載する「クック・マクレナン協定 (Cook-Maclennan Agreement)」を締結し、その達成に向け共同路線を歩むことを基調とした。この両党の共同路線により、人権保護法案、スコットランド及びウェールズの地方分権法案、貴族院における世襲議員改革法案が現実のものとなった。外務大臣としては、人道的外交政策を公言し、前政権が独裁政権にも兵器を供給していたのとは一線を画した点が特筆すべき所であったが、実質的にはインドネシアへの戦闘機輸出によりその評判を落とすこととなった。

彼の外務大臣就任期間中にはシエラレオネの内戦と NATO の一員としてのコソボ紛争への介入が行われた。また、彼の在任中に日英両国間での「行動計画 21 (Action Agenda 21)」が締結され、1999 年秋に日本側の高村外務大臣と彼が署名した。これは、人事交流、貿易、民主的制度改革、外交政策等の繋がりを強化し、両国がパートナーシップの下で互いの利益をもたらすことをうたった協定であり、現在も効力を保っている。

2001 年 6 月に行われた総選挙後には、彼は下院院内総務としての職に就くべく、外務大臣のポストを離れることとなった。この人事は、新たに誕生したブッシュ政権の下での米国外交部とより強固な結びつきを構築するには彼では不十分という判断からではなく、国会運営の枠組みを任される下院院内総務の座は議論の名人である彼に相応しいものであったことによると考えられている。時には深夜 2 時まで及んだ古くからの慣例であった開会時間を彼は在任期間中に 9 時から 5 時までという現代の常識的な時間内に収める変更を試みた。また、更なる貴族院改革を望んだが、彼の貴族院を選挙での選出議員が多くを占める型に改めるという案は、どの程度の議員を選挙により選出するのかについて意見の一致が見られず、頓挫することとなった。彼はまた、「社会主義政党的会欧州支部(the EU group of the Socialist International)」の代表を 2001 年から 2004 年まで務めた。2003 年 3 月に彼は国連決議無し of イラク戦争参加に反対し、閣僚の地位から離れたが、辞任に際しての国会でのスピーチではブレア首相の国連の承認を取り付けようとする姿勢への賞賛も述べた。

他の労働党議員のイラク戦争反対議員がより敵意を持って対抗したのに対し、潔く閣僚の座を手放した彼の行動は爽快なものであった。また、何十年にも及んだ彼とゴードン・ブラウン財務大臣との対立が解消したことは、彼が生きてさえ入れば再び閣僚に復帰していただろうと惜しまずにはいられない。ブレア首相が次の選挙に立候補しない意向を示したことで、次期首相との呼び声の高いゴードン・ブラウン氏が誰を彼の右腕として選び出すかが詮索的となっており、ロビン・クック氏の名も労働党政府に対する有権者の信頼を取り戻せる人物として、しばしば取りざたされていた矢先の出来事であった。彼の死によって、政府内にも労働党内にも空しさが広まっている。労働党内の同世代の議員の中では傑出した理論派であった彼によって、現代に適合した社会主義を模

索するニューレイバーへと党の体質を改善する道を生み出すことができた。彼が亡くなった今でも、更なる貴族院改革や下院選挙制度の国民投票といった自由民主党との「クック・マクレンナン協定 (Cook-Maclennan Agreement)」が引き継がれている。

参照：

[http://en.wikipedia.org/wiki/Robin\\_Cook](http://en.wikipedia.org/wiki/Robin_Cook)

### 【行政運営の効率化が進む地方自治体】英国

副首相府がイングランドの全自治体を対象に行った調査によると、2005 年度における自治体の行政運営の効率化による経費削減額が目標を上回る見通しとなった。2004 年に発表された政府支出に関するレポートにおいて、ゴードン・ブラウン財務大臣は、2007 年度までに 64 億 5000 万ポンドの経費削減を目標としていた。政府はこれを達成するために、自治体に対する助言など目標の達成をサポートする 9 つの地域機関を設置するとともに、新たに「最優秀効率化達成自治体」を選定することとして、ルイシャム・ロンドン区のパリー・クラーク事務総長を選出した。

副首相府は、効率化は行政サービスの削減ではなく、効率的な予算運用と無駄を排除することによって支出に見合う価値 (Value for Money) を生み出すことが重要であることを強調している。副首相府の考える効率的な自治体像とは、以下のようなものである。

- ・ より少ない資源の投入で、同じだけの効果を得る
- ・ より少ない経費で、同じ効果を得る
- ・ 同じ資源を投入して、より多くの効果、質の向上を実現する
- ・ 投入する資源を増やす場合も、資源の投入は少なく抑え、それ以上の効果や質の向上を実現する

8 月に発表された今回のレポートによると、イングランドの自治体における 2004 年度の経費削減額は 7 億 5760 万ポンドとなっている。また、6 月に行われた調査においても、2005 年度には 12 億ポンドの経費削減が見込まれている。現時点では 2005 年度末までに 10 億ポンドの経費削減が目標とされているが、実際には 2005 年度末までに 19 億ポンドの削減が見込まれていることから、全体目標の 64 億 5000 万ポンドの削減に向けて予定通りの効率化が進んでいる。行政運営の効率化は、よりよい行政サービスを行うために必要な予算を確保するため、政府が一丸となって取り組むべき課題の一つとなっている。

参照:

[http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn\\_id=2005\\_0166](http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn_id=2005_0166)

<http://www.lga.gov.uk/PressRelease.asp?lSection=0&id=SXA730-A7831D13>

[http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates\\_details.cfm?News\\_id=24809](http://www.cipfa.org.uk/publicfinance/updates_details.cfm?News_id=24809)

書式変更：フォント：11 pt,  
フォントの色：黒

## 【消防・救急業務改革】英国

政府は、消防・救急活動のより効率化と近代化のため、消防・救急業務の管理運営を地域の境界に沿うように変革すべきであるという報告書の勧告に従い、一連の法改正を行っている。イングランドの9地域に消防サービスセンターを創設する公示は、その最後のものである。現在イングランドに46ある消防署は、住民からの緊急連絡に応じるコントロールセンターの運営を担当している。

2003年12月、コンサルタント会社であるモット・マクドナルド(Mott MacDonald)社より、コントロールセンター機能の改革についての報告書が、イングランドの消防業務を管轄する副首相府へ提出され、各センターの管轄範囲をイングランドに9つある地域単位に改めることを勧告された。また、同報告書では、46箇所のコントロールセンターを擁する既存のシステムは、費用がかかり、非効率的であるとしている。報告書を受けて、政府はその内容を協議し、既に「消防・緊急時計画局」を設置しているロンドンの例と並んで、8つのコントロールセンターを設置する実現可能性を探った。そして2005年8月、政府は8箇所のコントロールセンターの候補地を公表すると共に、ロンドンの「消防・緊急時計画局」をそれら8地域の消防ネットワークである「FiReControl」と2012年オリンピックの緊急計画の中へと組み込んだ。発表された候補地は、ダーラム(Durham)、ワーリントン(Warrington)、ケンブリッジ(Cambridge)、キャッスルドンinton(Castle Donington)、ウォルバーハンプトン(Wolverhampton)、ウェイクフィールド(Wakefield)、ターントン(Taunton)の7箇所であり、サウスイースト地域の候補地は未だ選定中である。

政府は、管轄範囲を地域ごとにするにより、消防業務の効率化やテロのような21世紀の脅威に対するより良い対策が可能となると主張している。また、政府は、新たなセンターは最先端の技術水準を有し、個別の消防団体により維持されてきた10年遅れのコントロールセンターに取って代わるものであると話している。しかし、候補地に選定されなかったカウンティは、即座に既存の消防施設が失われることについて抗議し、消防団組合(The Fire Brigades Union)も再編による費用増加と、廃止されるコン

トロールセンターに勤めている人々の失職について異議を唱えている。保守党は、再編が地元消防団による地域への対応を奪うことで地域知識の喪失をもたらし、火災被害の拡大に繋がるとして、提案を批判した。一方、自由民主党は、政府が危機管理対策の中央集権を正当化するため、7月7日のテロ以降の人々の不安を利用していると主張している。

参照；

[http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn\\_id=2005\\_0168](http://www.odpm.gov.uk/pns/displaypn.cgi?pn_id=2005_0168)

[http://www.fbu.org.uk/newspress/pressrelease/2005/08\\_10.php](http://www.fbu.org.uk/newspress/pressrelease/2005/08_10.php)

[http://www.politics.co.uk/domestic-policy/regional-fire-centres-risk-lives-\\$15020260.htm](http://www.politics.co.uk/domestic-policy/regional-fire-centres-risk-lives-$15020260.htm)

<http://www.egovmonitor.com/node/2334>

### 【ニーダーザクセン州の郡、自主解散(廃止)を検討】ドイツ

ニーダーザクセン州政府は、次の選挙までの間は、郡の構造改革をしないことを発表した。代わりに、自治体間のパートナーシップに効率化と歳出削減を期待している。このような対応は2004年2月に施行され、2005年4月に修正された自治体間協力法に基づいている。しかし、少なくとも一つの地方自治体は協力推進以上の行動を取り始めている。リュホー・ダンネンベルク郡(Landkreis Lüchow-Dannenberg)は、州の東に位置し、面積は1万220平方キロメートルで広いが、人口は5万2000人に過ぎない。この郡は以前から人口密度が低く開発は進んでおらず、ドイツ東西統一前には、西ドイツの最東端の東ドイツ国境に位置し、発展の期待性はあまりなかった。しかし、統一後、ドイツ全土の中心という地理的な条件がよくなっても、この15年間あまり発展しなかった。人口密度は1平方キロメートル当たり42人と低く、郡には27の村がある。この27村が5つの市町村小連合(Samtgemeinde)に統合され、この市町村小連合がサービスを提供している。郡内では、州の行政改革の刺激を受けて2004年秋から自らの改革が大きな課題となっていた。州の行政改革はあらゆる面に及んでいるが、大きな変化として、州の行政管区制度(Regierungsbezirke)を廃止する法律が2004年に制定されたのに伴い、今年1月に4つあった行政管区が廃止された。それに代わって、州事務所がそれぞれの地域に置かれたが、その権限と業務は「行政管区」に比べて少なくなっている。

リュホー・ダンネンベルク郡では、郡行政の改革により、市民に最も密接したサービスをいかに効率的に提供するかということにおいて、一つの可能性として郡の廃止が議論された。郡内には、郡議会、27村議会と自治体の資格を有する市町村小連合の5つの議会の計33つの議会が存在する。郡廃止はこれらの議会すべてで議論され、議決を行う必要があった。2005年に入ってから、それぞれで議決が行われていたが、村議会

と市町村小連合議会のうち 17 議会は郡廃止に賛成、14 議会では反対の議決となり、反対の村議会の一つは、自ら提供する改革方法が採用されない場合、郡廃止には反対をしないという条件を付けていた。郡議会は今年 4 月には、いくつかの条件付きで賛成の議決となった。その条件とは、州法に郡廃止を認める規定を盛り込むこと、郡内の町村に対する州による財政赤字の補填、町村に対する規制緩和、人員削減は最低限に抑えること、そして自主的な改革を別として、郡内町村に対する強制的な構造改革をしないことである。郡議会は、郡内町村は 5 つの市町村小連合を統合し、1 つの町村連合を作り、現行制度下の郡独立市と同様に、郡独立町村連合となることを想定している。最終的には、郡は自主解散するということである。条件が揃えば、この改革は 2006 年 11 月に実施される予定である。

参照；

Homepage Lüchow-Dannenberg ; „Strukturreform im Landkreis Lüchow-Dannenberg“:

[http://www.luechow-dannenberg.de/index.htm?baum\\_id=5885&inhalt\\_id=143377](http://www.luechow-dannenberg.de/index.htm?baum_id=5885&inhalt_id=143377)

Ministerium für Inneres, “Förderung der interkommunalen Zusammenarbeit”:

[http://www.mi.niedersachsen.de/master/C9772227\\_N2194898\\_L20\\_D0\\_I522](http://www.mi.niedersachsen.de/master/C9772227_N2194898_L20_D0_I522)

### 【都市ランキングのトップはミュンヘン市】ドイツ

バイエルン州の州都であるミュンヘン市は、昔から「ドイツの陰の首都」と呼ばれている。歴史的な建物が多いきれいな都心、心地のよい気候、周囲のすばらしい風景で国内外に有名である。また、多くの外国人にとっては「ドイツ」のイメージがバイエルンのイメージと一致するため、外国人観光客の多くはミュンヘンを訪問する。

ミュンヘン市はドイツ国内の都市のランキングでもトップとなっている。経済雑誌「週刊経済」(Wirtschaftswoche)は、シンクタンクである「新社会市場経済イニシアティブ」(Initiative Neue Soziale Marktwirtschaft)と協力し、生活の質を基準に 50 都市をランキング付けした。裕福さ、労働市場、企業立地、経済及び社会構造、そして市町村財政の 6 分野、123 項目についてデータを収集し、比較を行った。統計データの半分は、公表数値であるが、残りの半分は独自調査、つまり 50 都市の財政担当部長へのヒアリングと 1900 の企業に対する都市行政の効率、サービスの質と企業に対する理解度に関する調査を行った。50 都市のうちには、経済力規模では比較にならない都市も多いため、別に躍動性(ダイナミズム)を表す指標を設けた。ダイナミズムを図るためには、基本となる年(概ね 1999 年)のデータを最新(概ね 2004 年)の経済及び社会的データと比較し、明確な改善が見える場合は高い点数を獲得し、全体のランキング付けにおいてはプラス要因となる。

多くの企業と学術機関の連携によるクラスター(ゆるやかな連合体)があることは同

市がランキング首位となる要因の一つである。バイオテクノロジーはその一例である。また、同市では大企業と中小企業がバランスよく存在している。90 あまりの大企業がミュンヘン市に本部を置いている。また、約 2 万 3 千 IT とソフト関連企業はミュンヘン市と周辺に集中していて、米カリフォルニア州のシリコン・バレーや米ボストン市、またはイスラエルのテルアビブ市などの IT 関連企業集積都市と類似している。また、第三次産業、つまりサービス部門が発展しているため、経済生産の 77%はこの分野である。しかし、経済的な成功の裏側には、住宅不足と高い家賃が住民の負担となっている。また、企業もドイツで最高の営業税を収めなければならない。にもかかわらず、ミュンヘン市の財政は困難に陥っており、ミュンヘン市財政の赤字は、市民一人当たり 3907 ユーロでブレーメン市に次いで多い。

この「週刊経済」のランキングでは、トップのミュンヘン市に次いでフランクフルト市が第 2 位、シュトゥットガルト市が第 3 位に入っている。このランキングは昨年初めて行われたが、1 位から 3 位までの都市は今年も変わっていない。ただし、ミュンヘン市はダイナミズム指標では 18 位にすぎず、それに対してフランクフルト市は総合ランキングとダイナミズム・ランキングで 2 位を獲得しているため、将来順位が変わる可能性が強くなっている。また、比較された項目が多いため、カテゴリー別にそれぞれ都市の特徴が見えてくる。

もう一つの都市ランキングでミュンヘン市がトップとなったのは、住宅雑誌が 6 年継続実施しているものである。この調査では、ベルリン市、シュトゥットガルト市、ミュンヘン市、フランクフルト市、ドレスデン市、ハノーバー市、ハンブルク市、ケルン市、ライプチヒ市及びデュッセルドルフ市を一般、労働、住宅、経済、犯罪、保健、観光、交通、余暇及び教育の 10 分野で比較している。近年においてはランキングがあまり変わっていない上、ミュンヘン市が連続して一位を獲得している。10 分野のうち唯一ミュンヘン市が下位となるのは教育であるが、それは都市内には幼稚園と保育園が十分存在しないことの影響である。

参照 ;

Wirtschaftswoche: „Städtefest: München spitze, Halle ganz unten“;

[http://www.wiwo.de/pswiwo/fn/ww2/sfn/bm\\_artikel/bmpara/1012/bmpara/415254205374616e64617264/id/125/id/110564/fm/0/artprint/1/SH/0/depot/0/index.html](http://www.wiwo.de/pswiwo/fn/ww2/sfn/bm_artikel/bmpara/1012/bmpara/415254205374616e64617264/id/125/id/110564/fm/0/artprint/1/SH/0/depot/0/index.html)

<http://wiwo.de/wiwo/1zr/statics/pdf/endbericht.pdf>

Ganz-München-de.: „Großer Bellevue Städtefest: München gewinnt vor Stuttgart und Dresden“;

[http://www.ganz-muenchen.de/tourist/stadt/presse/bellevue/bericht\\_0805.html](http://www.ganz-muenchen.de/tourist/stadt/presse/bellevue/bericht_0805.html)

Bellevue: „Statistik eines Seriensiegers“;

<http://www.bellevue.de/immobilien/artikel/105190.html>